



## 2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション局 局長

(氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

2018年9月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	481,654	9.6	40,533	△10.5	22,903	△52.7	13,914	△57.9	10,786	△64.9	△11,113	—
2017年12月期第2四半期	439,485	11.8	45,307	△22.8	48,417	△14.8	33,053	△15.4	30,712	△14.2	63,255	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第2四半期	38.26		38.26	
2017年12月期第2四半期	108.33		108.33	

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳しくは添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」および3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

売上総利益.....2018年12月期第2四半期 445,739百万円(7.5%)、2017年12月期第2四半期 414,610百万円(12.5%)  
 調整後営業利益.....2018年12月期第2四半期 60,862百万円(△5.4%)、2017年12月期第2四半期 64,354百万円(△6.2%)  
 オペレーティング・マージン.....2018年12月期第2四半期 13.7%、2017年12月期第2四半期 15.5%  
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2018年12月期第2四半期 31,592百万円(△23.0%)、2017年12月期第2四半期 41,010百万円(△5.9%)  
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....2018年12月期第2四半期 112.07円(△22.5%)、2017年12月期第2四半期 144.65円(△5.3%)、  
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。  
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		円	銭	
2018年12月期第2四半期	3,325,069		1,118,467		1,062,161	31.9		3,767.90		
2017年12月期	3,562,857		1,150,134		1,093,211	30.7		3,878.03		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2017年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2018年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2018年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,006,900	8.4	112,900	△17.8	85,900	△24.1	79,500	△24.6	282.02	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益.....954,700百万円(8.8%)  
 調整後営業利益.....150,000百万円(△8.5%)  
 オペレーティング・マージン.....15.7%  
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....99,800百万円(△7.5%)  
 基本的1株当たり調整後当期利益.....354.03円(△7.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期2Q	288,410,000 株	2017年12月期	288,410,000 株
-------------	---------------	-----------	---------------

② 期末自己株式数

2018年12月期2Q	6,512,347 株	2017年12月期	6,511,082 株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期2Q	281,898,403 株	2017年12月期2Q	283,518,287 株
-------------	---------------	-------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。また、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。これらの影響を補正した増減率を以下、「実質」として記載しております。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国の保護主義政策に端を発した貿易摩擦の激化懸念などから、先行きに不透明感があるものの、引き続き堅調に推移しました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、売上総利益は1,864億円（前年同期比3.4%増、実質4.7%増）と前年同期を上回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が3.9%、米州（以下「Americas」）が5.5%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が△0.9%となり、全体では3.4%となりました。M&Aの貢献もあり海外事業の売上総利益は、2,594億85百万円（前年同期比10.7%増、実質10.7%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は4,816億54百万円（前年同期比9.6%増、実質8.6%増）、売上総利益は4,457億39百万円（同7.5%増、実質8.1%増）となりました。国内事業における労働環境改革のための費用増などにより、調整後営業利益は608億62百万円（同5.4%減、実質1.8%減）、営業利益は405億33百万円（同10.5%減、実質5.6%減）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は315億92百万円（同23.0%減、実質19.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億86百万円（同64.9%減、実質62.9%減）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 国内事業

国内事業の売上総利益は1,864億円（前年同期比3.4%増、実質4.7%増）、調整後営業利益は455億39百万円（同4.3%減、実質0.8%増）となりました。

#### b. 海外事業

海外事業の売上総利益は2,594億85百万円（前年同期比10.7%増、実質10.7%増）、調整後営業利益は153億24百万円（同8.8%減、実質8.8%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が7,948億73百万円（前年同期比1.2%減）、売上総利益は1,178億54百万円（同2.5%増）、営業利益は284億65百万円（同8.5%減）、経常利益は449億59百万円（同10.2%減）、四半期純利益は341億61百万円（同13.1%減）となりました。

### (2) 業績予想に関する定性的情報

2018年12月期通期（2018年1月1日～2018年12月31日）の連結および個別業績予想につきましては、2018年2月13日の決算短信にて公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、2018年8月9日公表の「2018年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(IFRS第9号(2014年)「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第9号(2014年)「金融商品」を適用しております。IFRS第9号では、金融資産の減損につき、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の「発生損失モデル」から「予想信用損失モデル」に差替えられております。IFRS第9号では、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

この結果、貸倒引当金5,088百万円を認識し、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在の期首剰余金で、3,850百万円の減少を認識しております。なお、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響額は軽微であります。

なお、ヘッジ会計については、経過措置によりIAS第39号を引き続き継続して適用しております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」などの適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

上記の5ステップアプローチに基づき、一部の取引で、履行義務の充足時の認識につき変更しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益、売上総利益、営業利益、税引前四半期利益は、それぞれ994百万円増加し、また、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、営業債権及びその他の債権は27,831百万円減少、営業債務及びその他の債務は25,732百万円減少、その他の流動資産は8,400百万円減少、その他の流動負債は11,493百万円減少しております。

なお、経過措置に従って遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

上記の変更の他、IFRS第15号の適用にともない、他の当事者が顧客への財又はサービスの提供に関与している場合において、企業は、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務(すなわち、企業が本人)であるのか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち、企業が代理人)であるのかにつき、新たに明文化された適用指針をもとに見直しを行った結果、一部の取引につき、収益の認識を純額から総額へ変更することとしました。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、収益および原価は、それぞれ10,344百万円増加しております。

IFRS第15号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ2.14円増加しております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	305,760	210,723
営業債権及びその他の債権	1,410,454	1,239,907
棚卸資産	22,074	26,358
その他の金融資産	21,934	15,399
その他の流動資産	74,525	83,790
小計	1,834,749	1,576,179
売却目的で保有する非流動資産	1,835	11
流動資産 合計	1,836,584	1,576,191
非流動資産		
有形固定資産	196,659	196,272
のれん	798,177	775,075
無形資産	274,502	252,508
投資不動産	37,360	37,229
持分法で会計処理されている投資	56,752	60,036
その他の金融資産	327,356	392,501
その他の非流動資産	15,062	13,368
繰延税金資産	20,401	21,885
非流動資産 合計	1,726,272	1,748,878
資産 合計	3,562,857	3,325,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,380,875	1,224,791
借入金	89,325	55,154
その他の金融負債	43,030	53,256
未払法人所得税等	23,366	19,840
引当金	2,070	2,034
その他の流動負債	203,091	200,925
小計	1,741,758	1,556,003
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	456	-
流動負債 合計	1,742,215	1,556,003
非流動負債		
借入金	371,187	365,478
その他の金融負債	146,076	145,155
退職給付に係る負債	19,210	19,659
引当金	4,983	4,596
その他の非流動負債	19,497	12,030
繰延税金負債	109,552	103,678
非流動負債 合計	670,507	650,598
負債 合計	2,412,722	2,206,602
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△40,182	△40,188
その他の資本の構成要素	231,185	211,126
利益剰余金	727,846	716,862
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,093,211	1,062,161
非支配持分	56,923	56,306
資本 合計	1,150,134	1,118,467
負債及び資本 合計	3,562,857	3,325,069

(2) 要約四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
(売上高(注)1)	2,464,653	2,588,177
収益	439,485	481,654
原価	24,875	35,915
売上総利益	414,610	445,739
販売費及び一般管理費	368,379	404,486
その他の収益	4,327	4,825
その他の費用	5,251	5,544
営業利益	45,307	40,533
持分法による投資利益	1,661	1,771
関連会社株式売却益	—	558
金融損益及び税金控除前四半期利益	46,969	42,864
金融収益	8,718	2,908
金融費用	7,270	22,869
税引前四半期利益	48,417	22,903
法人所得税費用	15,364	8,989
四半期利益	33,053	13,914
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,712	10,786
非支配持分	2,340	3,128
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.33	38.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	108.33	38.26

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業利益	45,307	40,533
買収により生じた無形資産の償却	16,258	17,516
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	856	605
その他の調整項目(その他の収益)	△660	△14
その他の調整項目(その他の費用)	2,592	2,221
調整後営業利益(注)2	64,354	60,862

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	33,053	13,914
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	21,378	8,094
確定給付型退職給付制度の再測定額	33	14
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	98	△13
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,900	△32,962
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△2,316	113
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	107	△274
税引後その他の包括利益	30,201	△25,027
四半期包括利益	63,255	△11,113
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,166	△11,936
非支配持分	2,089	823

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2017年1月1日 至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2017年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,168	48	37,403	7,120
四半期利益						
その他の包括利益					11,409	△2,316
四半期包括利益	—	—	—	—	11,409	△2,316
自己株式の取得			△20,009			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	—	△20,009	—	—	—
2017年6月30日 残高	74,609	99,751	△40,178	48	48,812	4,803

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2017年1月1日 残高	84,409	△7,634	121,346	657,203	932,742	49,218	981,961
四半期利益			—	30,712	30,712	2,340	33,053
その他の包括利益	21,334	26	30,453		30,453	△251	30,201
四半期包括利益	21,334	26	30,453	30,712	61,166	2,089	63,255
自己株式の取得			—		△20,009		△20,009
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△12,831	△12,831	△2,818	△15,649
非支配持分株主 との取引			—	△4,271	△4,271	△899	△5,171
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	64		64	△64	—		—
その他の増減			—		—		—
所有者との 取引額等合計	64	—	64	△17,167	△37,112	△3,718	△40,831
2017年6月30日 残高	105,808	△7,608	151,864	670,748	956,796	47,589	1,004,385

当第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,182	48	69,734	6,231
四半期利益						
その他の包括利益					△31,462	113
四半期包括利益	—	—	—	—	△31,462	113
自己株式の取得			△6			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△48		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△6	△48	—	—
2018年6月30日 残高	74,609	99,751	△40,188	—	38,272	6,345

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	合計				
2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	727,846	1,093,211	56,923	1,150,134	
会計方針の変更による 累積的影響額			—	△3,850	△3,850		△3,850	
会計方針の変更を反映し た2018年1月1日 残高	151,258	3,913	231,185	723,996	1,089,360	56,923	1,146,284	
四半期利益			—	10,786	10,786	3,128	13,914	
その他の包括利益	8,607	18	△22,722		△22,722	△2,305	△25,027	
四半期包括利益	8,607	18	△22,722	10,786	△11,936	823	△11,113	
自己株式の取得			—		△6		△6	
自己株式の処分			—		0		0	
配当金			—	△12,685	△12,685	△2,129	△14,814	
非支配持分株主 との取引			—	△2,571	△2,571	994	△1,576	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	2,711		2,711	△2,711	—		—	
その他の増減			△48	48	0	△306	△306	
所有者との 取引額等合計	2,711	—	2,663	△17,920	△15,263	△1,440	△16,703	
2018年6月30日 残高	162,577	3,931	211,126	716,862	1,062,161	56,306	1,118,467	

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	951,410	1,517,775	2,469,185	△4,532	2,464,653
収益(注) 2	208,017	236,000	444,018	△4,532	439,485
売上総利益(注) 3	180,338	234,398	414,737	△126	414,610
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	47,568	16,807	64,376	△21	64,354
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△16,258
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△856
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	660
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,592
営業利益	—	—	—	—	45,307
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,661
金融収益	—	—	—	—	8,718
金融費用	—	—	—	—	7,270
税引前四半期利益	—	—	—	—	48,417
セグメント資産(注) 4	1,232,325	2,079,294	3,311,620	△149,564	3,162,055

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業 (注)5	海外事業 (注)5	計	調整額	連結
売上高(注)1	942,610	1,651,966	2,594,576	△6,399	2,588,177
収益(注)2	216,545	271,508	488,053	△6,399	481,654
売上総利益(注)3	186,400	259,485	445,885	△146	445,739
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	45,539	15,324	60,864	△1	60,862
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△17,516
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△605
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	14
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,221
営業利益	—	—	—	—	40,533
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,771
関連会社株式売却益	—	—	—	—	558
金融収益	—	—	—	—	2,908
金融費用	—	—	—	—	22,869
税引前四半期利益	—	—	—	—	22,903
セグメント資産(注)4	1,313,448	2,143,075	3,456,524	△131,454	3,325,069

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 5 IFRS第15号の適用の影響(「2.(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」参照)により、当第2四半期連結累計期間の国内事業における収益、売上総利益、セグメント利益は、それぞれ994百万円増加し、海外事業における収益は10,344百万円増加しておりますが、海外事業における利益への影響は軽微であります。また、セグメント資産は、国内事業において36,231百万円減少し、海外事業における影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、2018年8月2日開催の取締役会において、当社が保有する、持分法適用会社である株式会社カクコムの子会社を譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

本売却により、2018年12月期第3四半期の要約四半期連結損益計算書において、関連会社株式売却益515億円を計上する予定です。

なお、上記決議および株式譲渡は決算日後に生じたものであることから、株式会社カクコムに係る資産は、当第2四半期連結会計期間末時点においては、持分法で会計処理されている投資に含めております。